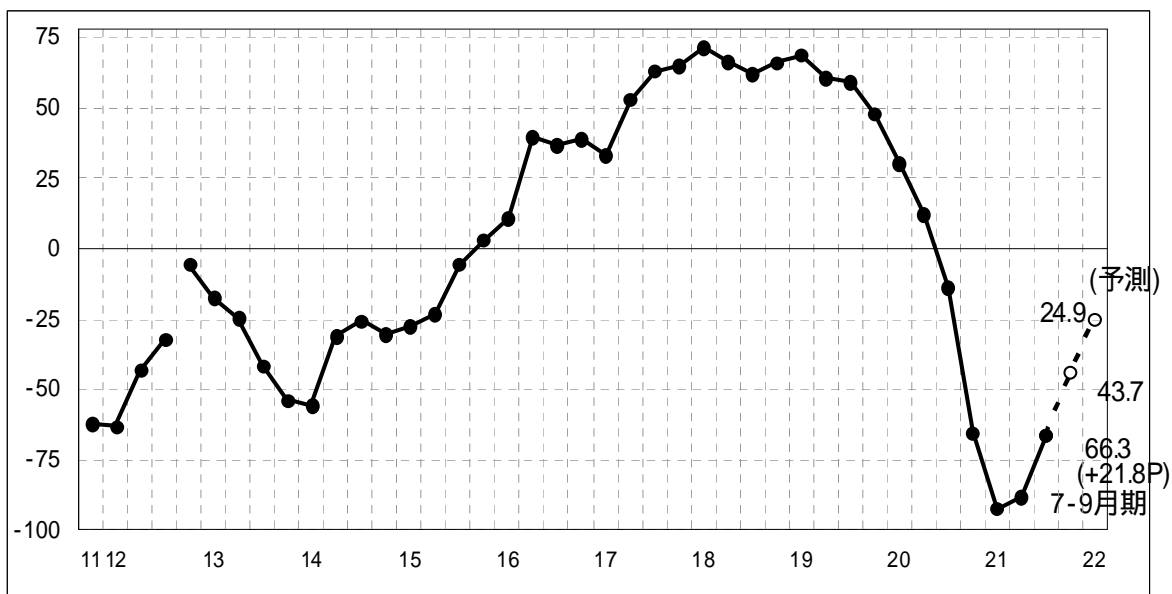


「中部地域の景況感の現状(7～9月期)と 見通し(来年1～3月期まで)」

〔今回のポイント〕

中部地域の景況判断



7～9月期の中部地域の景況判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は、2期連続して改善した(前期に比べ21.8ポイント改善して 66.3)。水準それ自体は過去の最悪期と同程度ながらも、危機的状況は脱したものと見られる。

雇用や製造業における機械設備の過剰感、及び建設業の業績判断も改善に転じた。しかしながら、その足取りは総じて重いものとなっている。

先行きについては、過度に悲観的な見方は後退したが、依然として米国経済や個人消費の先行きへの懸念には根強いものがある。景気対策の息切れや、新型インフルエンザによる影響なども不安材料として認識されている。

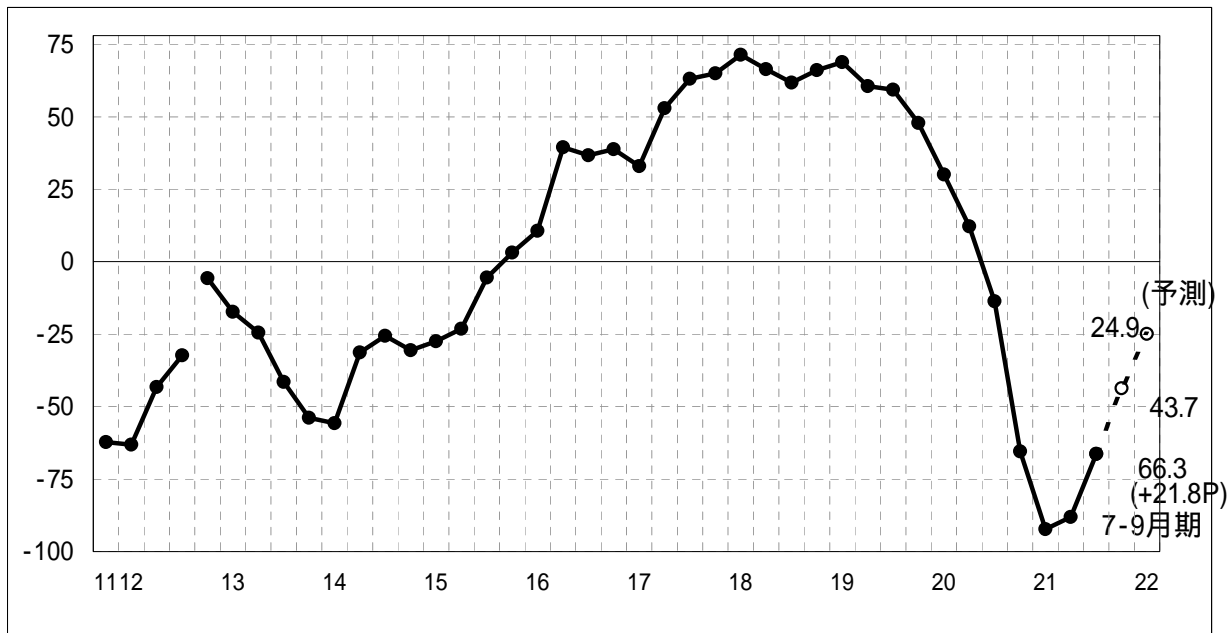
〔調査の概要〕

調査時期：平成21年8月20日～9月9日

回答：304社 (回答率43.2%、対象701社)

(1)中部地域の景況判断

(現況判断・見通し : 「良い」 - 「悪い」)



[現状] 景況感は、2期連続して改善した(前期に比べ21.8ポイント改善して66.3)。水準それ自体は過去の最悪期と同程度ながらも、危機的状况を脱したものと見られる。

[今後] 先行きについては、過度に悲観的な見方が弱まっており、来期にかけて改善傾向が続くものと見られている。

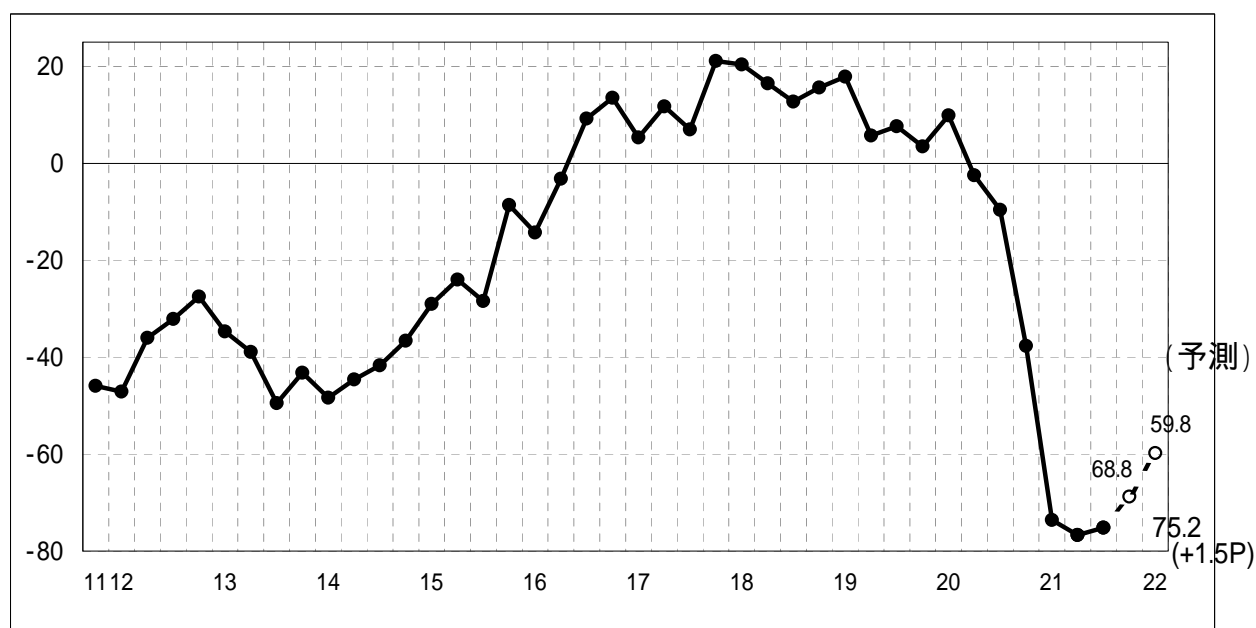
【景況判断(D.I.)の内訳】

	1 : 悪い	2 : さほど良くない	3 : 良い	D.I. (良い-悪い)
[6月]	88.1%	11.9%	0.0%	88.1
[今回]	66.3%	33.7%	0.0%	66.3

21.8p

(2)機械設備水準判断(製造業)

(現況判断・見通し：「不足」 - 「過剰」)



[現状] 製造業における機械設備水準判断は、6期ぶりに改善した(前期に比べ1.5ポイント改善して 75.2)。しかしながら、過剰感の極めて強い状況が続いている。

[今後] 先行きについては、来期にかけて6.4ポイントの改善にとどまるように、改善のテンポはこれまでの落ち込みのテンポに比べ緩やかなものになっていると見られている。

【機械設備水準判断(D.I.)の内訳】

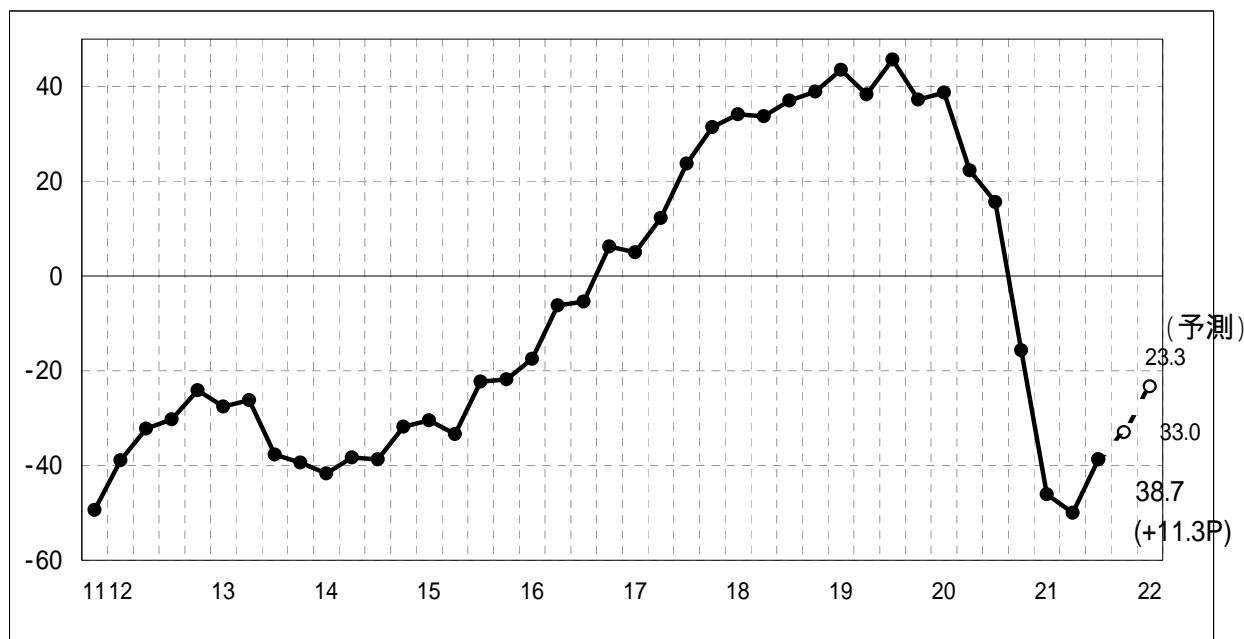
	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)
[6月]	76.7%	23.3%	0.0%	76.7
[今回]	75.2%	24.8%	0.0%	75.2

1.5p

「過剰」とする企業が4分の3の状況が続いている。

(3)雇用判断

〔現況判断・見通し：「不足」 - 「過剰」〕



[現状] 雇用判断は、6期ぶりに改善した(前期に比べ11.3ポイント改善して38.7)。最悪の状況は脱したものの、過剰感の強い状況が続いている。

[今後] 先行きについては、来期において5.7ポイントの改善にとどまるように、改善のテンポはこれまでの落ち込みのテンポに比べ緩やかなものになるものと見られている。

【雇用判断(D.I.)の内訳】

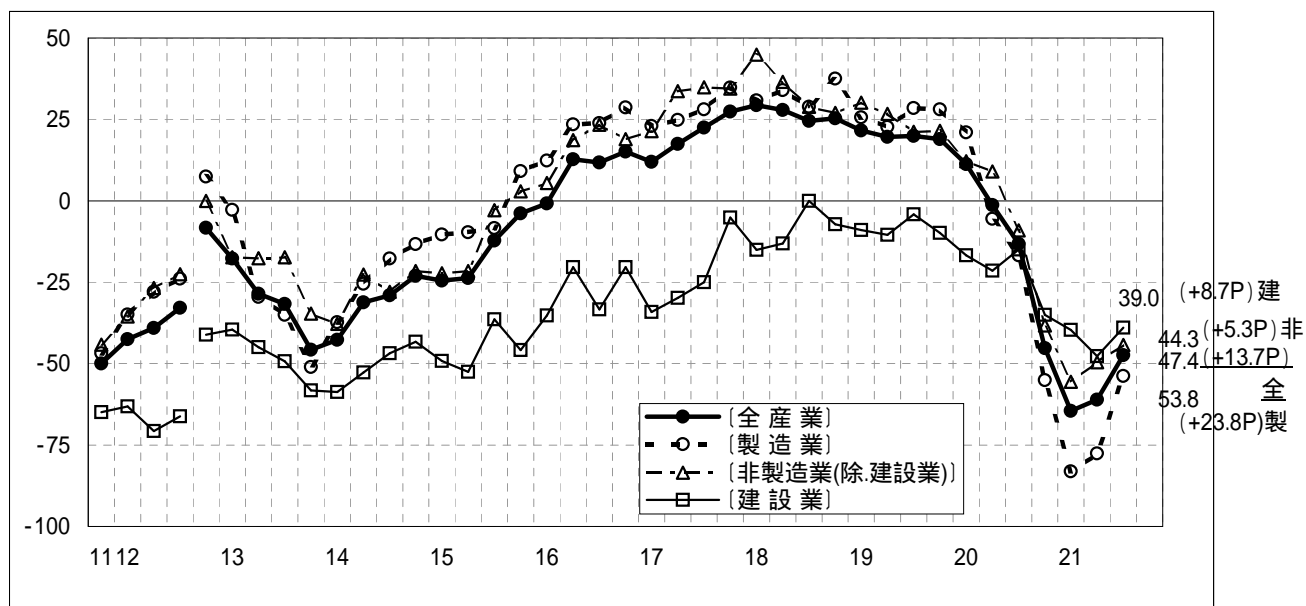
	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)
[6月]	54.7%	40.6%	4.7%	50.0
[今回]	44.1%	50.5%	5.4%	38.7

11.3p

「適正」とする企業が5割に増加したものの、「過剰」とする企業が4割を超えており、過剰感は依然強いままである。

(4)業種別・業績判断

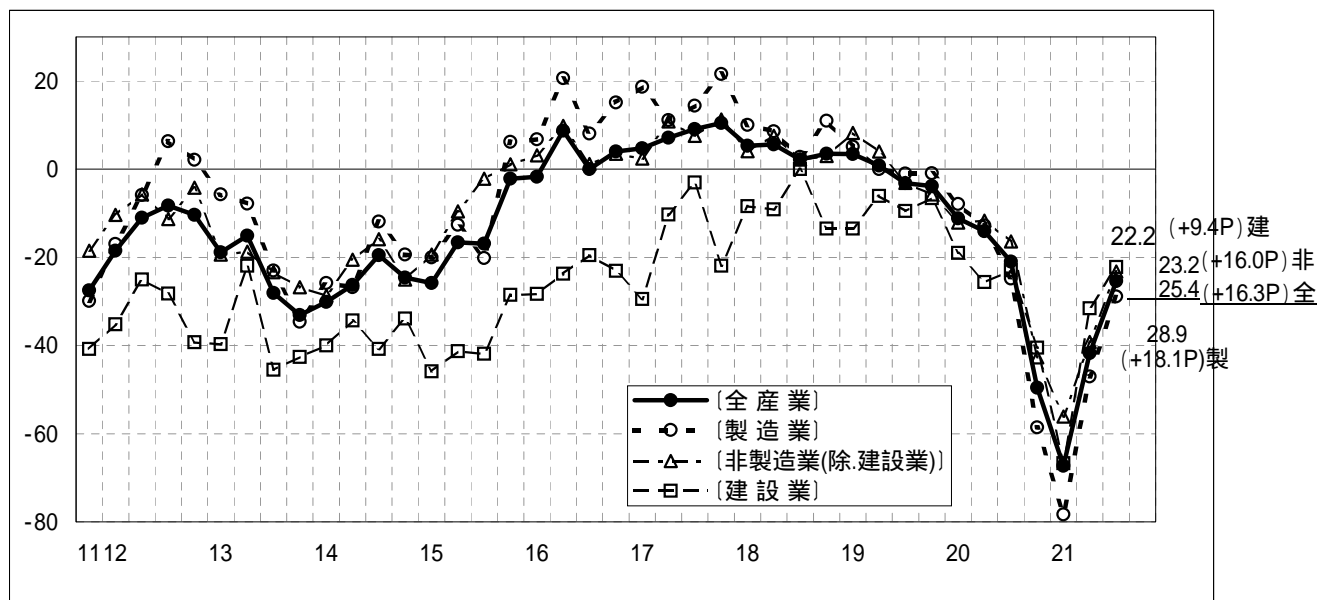
(現況判断:「良い」-「悪い」)



建設業が改善に転じたことによって、製造業、非製造業(除.建設業)とともに、3業種そろって業績判断に改善の動きがそろったが、回復のテンポは緩やかなものにとどまっている。

(5)業種別・設備投資計画判断

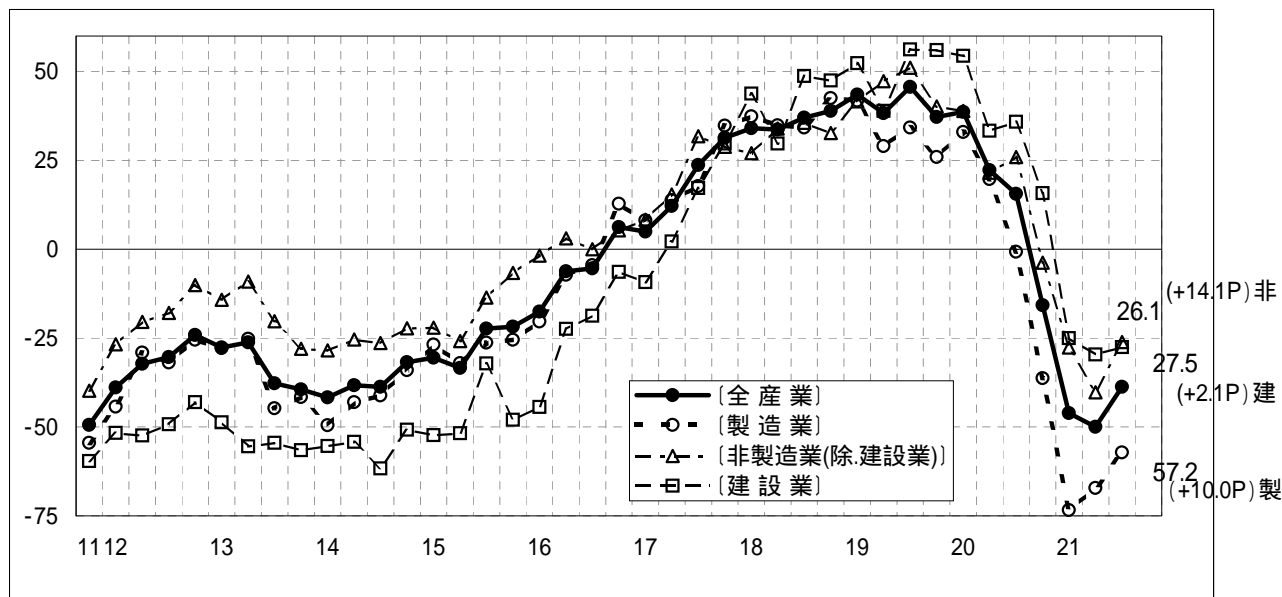
(現況判断:「積増し」-「縮小・繰り延べ」)



製造業、非製造業(除.建設業)、建設業ともに、設備投資計画判断については、水面下ながらも改善の動きが続いている。

(6)業種別・雇用判断

(現況判断：「不足」-「過剰」)

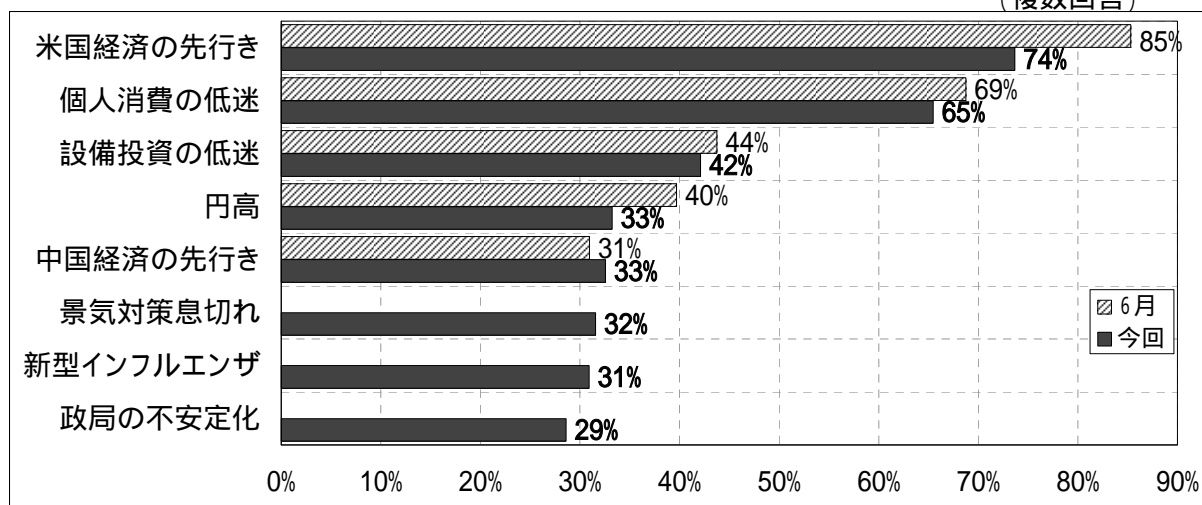


製造業においては、2期続けての改善となったが、57.2と過剰感の極めて強い状況が続いている。

非製造業(除.建設業)、建設業ともに、若干ではあるが改善に転じた。

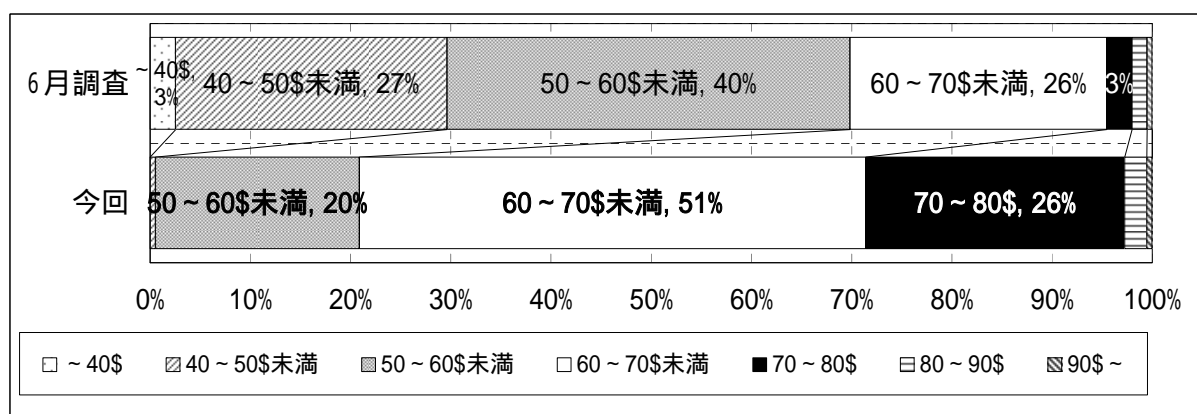
(7)景気の先行き不安要因

(複数回答)

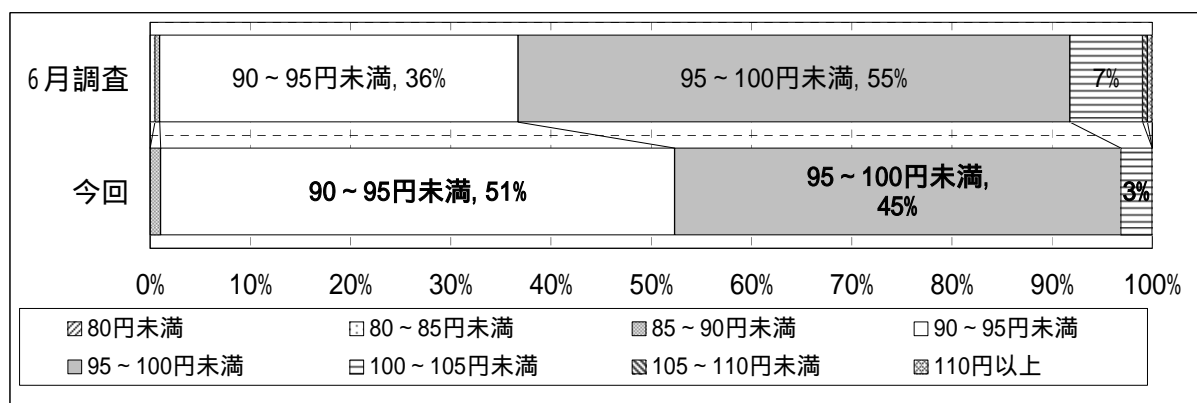


(8)業績予想の前提

原油価格(通関(CIF))

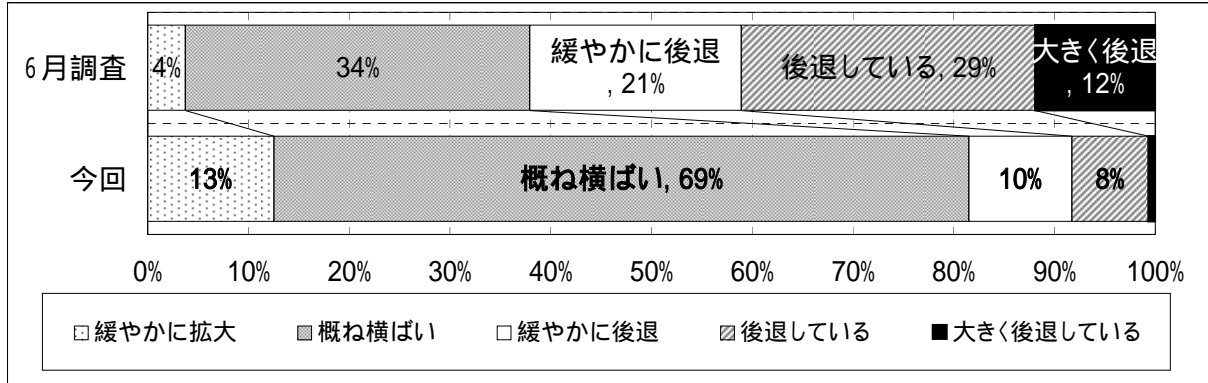


対ドル・円レート(銀行間直物)



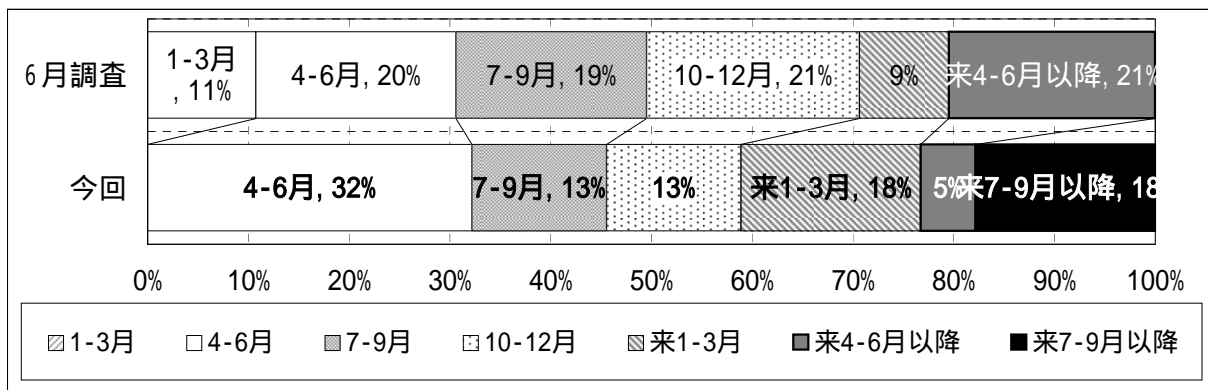
日本経済の現状認識と経済政策について

1. 日本経済の現状認識について 景気現状について



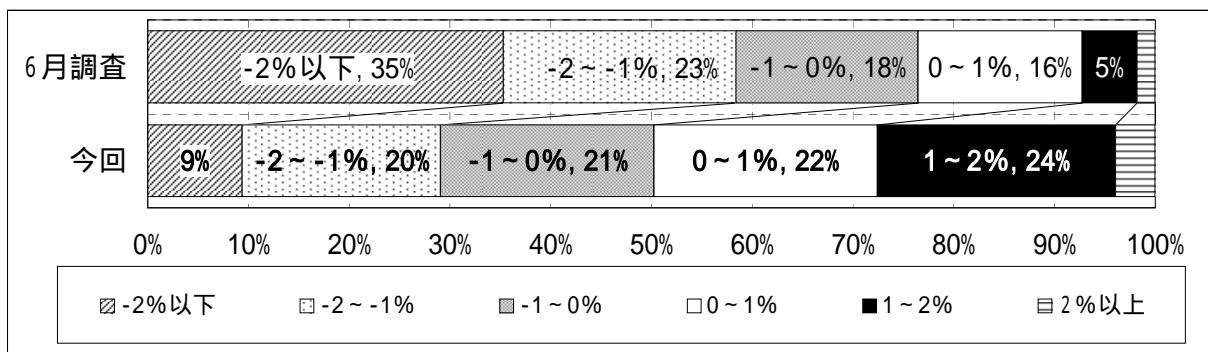
概ね横ばいとする見方が大幅に増加して7割に迫っている一方で、後退(緩やか～大きく)としている見方は2割を下回っており、下げ止まりの動きが鮮明になっている。

日本経済全体の景気が底を打って回復に向かう時期について

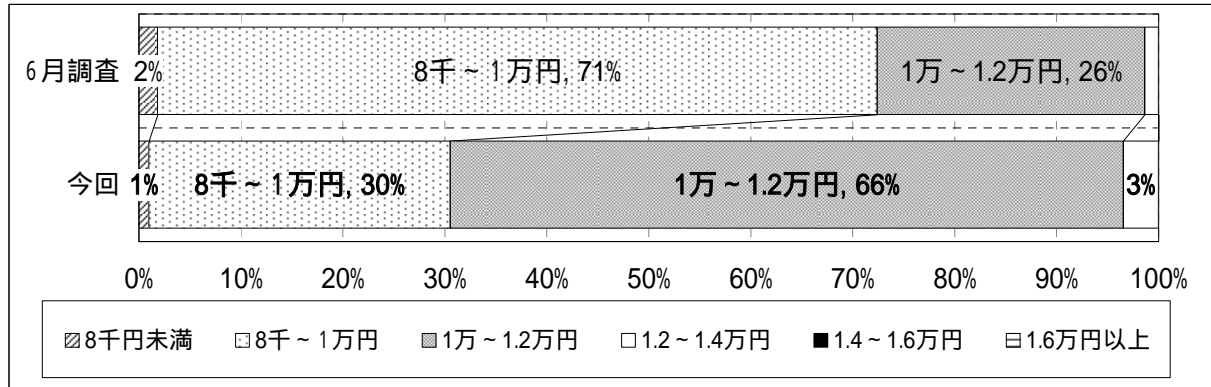


現在(7～9月期)までに底を打つ(打った)と見る企業が4割を超えてきたが、来年以降とみる企業も4割にのぼっており、先行きには不透明感の強い状況が続く見込み。

平成21年度の経済成長率(GDP)見通しについて

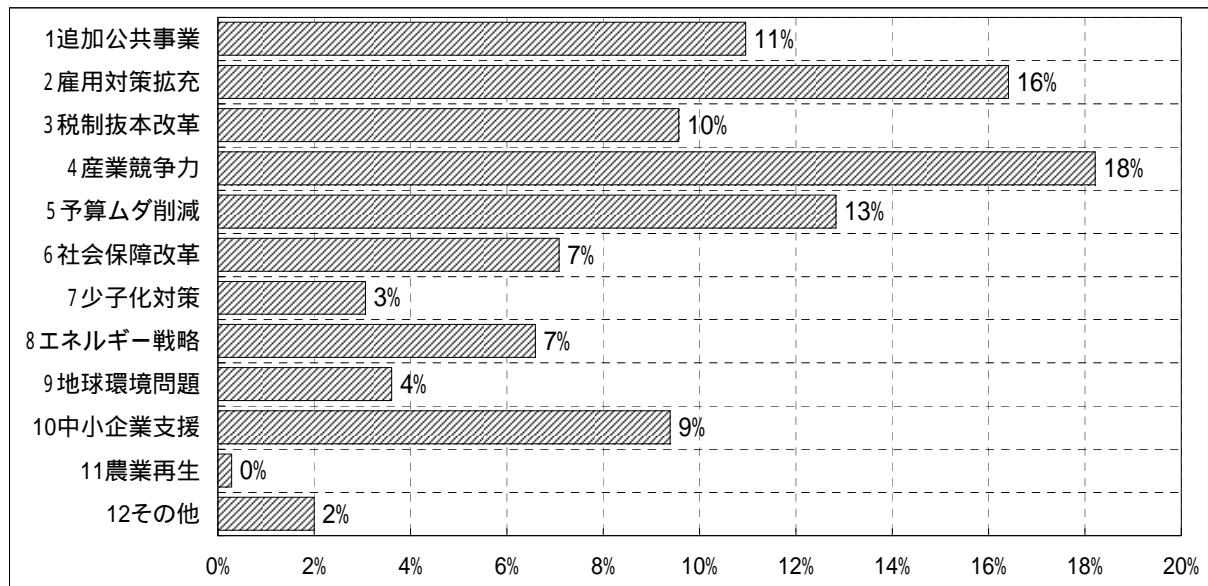


日経平均株価の見通しについて (21年末)



年末においても1万円を回復するとの見方が7割近くにまで増加している。

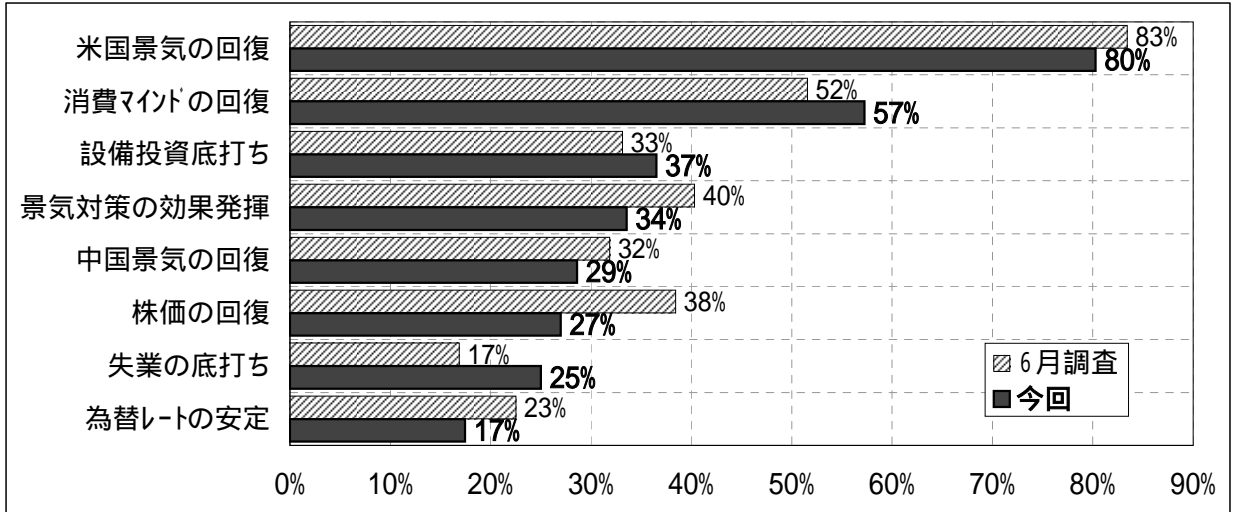
2. 最も期待する経済政策について



産業競争力の強化策の拡充への期待とともに、雇用対策の拡充への期待が強くなっている。

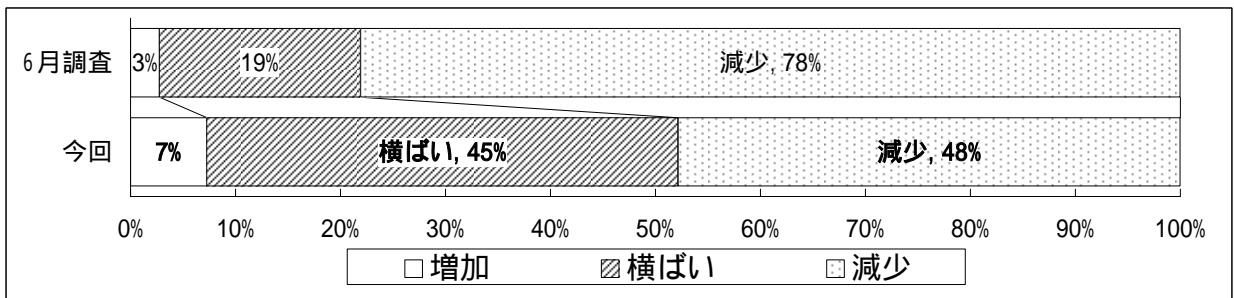
景気回復の芽として期待すること

景気回復の芽として期待すること

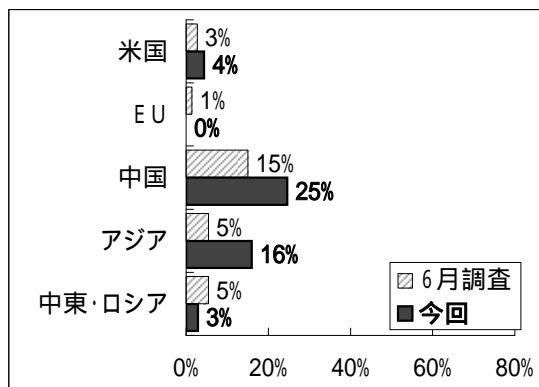


米国景気の回復への期待が最も高くなっており、続いて、消費マインドの回復、設備投資底打ち、景気対策の効果発揮など、内需の回復への期待も高い。

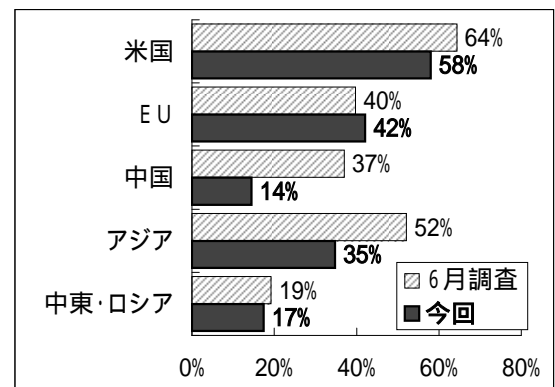
(輸出をされている企業の方へ) 貴社の輸出の増減について



輸出の増加地域



輸出の減少地域



米国・EU向けについては、前回とほぼ同等の結果となったが、中国・アジア向けについては、「増加している」とする企業が若干増え、「減少している」とする企業が減っている。